

【ポスター発表】

児童養護施設卒園生のアフターケアの福祉ニーズ調査
ーリービングケア・アフターケア実践のためにー

○高知県立大学社会福祉学部 杉原 俊二 (003542)

聖カタリナ大学短期大学部 宮崎 正宇 (007395)

キーワード：児童養護施設・アフターケア・福祉ニーズ

1. 研究目的

わが国では少子化が進んでいるが、社会的養護の必要な児童は相対的に増加している。児童養護施設（以後、「施設」）では、措置解除になった人（以後、「卒園生」）に「アフターケア」を実施するように、児童福祉法第41条で定められた。しかし実情としては、在園生に対する業務が多く卒園生に対してなかなか本格的な支援できていない。

筆者らは、施設でのアフターケアとリービングケアの研究をおこない、ソーシャルワーカーから実施状況についてインタビュー調査をおこなった（宮崎 2021）。そこでは、中学卒業後の進路選択として「中学1年の頃から実質的なリービングケア」が始まること、大学進学者に対して独自の奨学金を集めるという「ソーシャルアクション」を並行していることもわかった。また、「連絡を定期的にとる卒園生が多いが、連絡先が不明になる人も毎年いて、犯罪などに巻き込まれる人も少なくない」との赤裸々な告白も聞き取った。

そこで本研究では、アフターケア・リービングケアについてソーシャルワーカーの調査だけでなく、「卒園生からみた福祉ニーズ」を具体的に調べることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

対象者は、A県内の施設卒園生で卒園後「5年以上」を経過した人を、施設のアフターケア責任者に20数名を紹介してもらった。インタビューは半構造化面接で、①卒園後の5年間で福祉ニーズがあったか、②それをどのように解決したか、③施設に相談や支援をしてほしかった事柄があったか、④社会人として生活するためのレジリアンスを発揮したのは何か、をたずねた。内容は録音し逐語録を作成、切片化をしたコードから「元ラベル」を作り、KJ法で分析した（杉原 2021 参照）。調査期間は2020年1月～4月。

3. 倫理的配慮

本研究は、高知県立大学倫理委員会の承認を得ている（社研倫 19-52）。また、共同研究であり、「研究発表要旨集掲載原稿」への投稿内容について共同研究者の承諾を得ている。

4. 研究結果

対象者は10名（男4、女6）、平均年齢は30.2歳、卒園後の平均年数は11.9年（5～21年）であった。KJ法で分類すると最終的に9つの島（まとまり）に分けられた。そのうち元ラベルが多かったのが「困難な問題」であり、次いで「レジリアンスの発揮」「良好な施設職員との関係」であった。また9名から「6年目以降の問題」も語られていた。

退所後5年間で困ったことでは、大きく「金銭関係」と「人間関係」の二つに集約できた。金銭関係では、「給料をもらおうと浪費・散財した」と「計画的に使用できなかった」ということが多くを占めていた。お金に関する教育については、在園中（リービングケア）は当然として、卒園後の「アフターケア」でも適宜行う必要があることが示めされた。人間関係では、進学・就職後や交際中、さらには結婚後に、いろいろな細かいことだが「相談や愚痴を聞いてくれる人が少ない」というのが大きな悩みであった。その場合、今回の対象者は施設の親しい職員に話をしていたが、当時の担当者が「退職している場合」も多いと考えられ、その点は十分考慮する必要がある。

「良好な施設職員との関係」では、卒園後に住宅を借りる時に、不動産屋では連帯保証人として1人は「収入のある親族」と指定される場合である。その場合は、事情を話して不動産屋が大家さんと交渉し、施設の親しい職員になってもらっていた。この「連帯保証人の問題」は、様々な場面で複数のエピソードがあった。

また「6年目以降の問題」も大きな福祉ニーズがあった。一例として、緊急入院をしなければいけない時、自力で二人の子供たちを預ける先が見つからなかったそうだ。親しい施設の職員は休暇中であり、本人もパニックになっていた、この時は、病院MSWに相談し、そこから児童相談所の児童福祉司に動いてもらっていた。結局、里親のショートステイを利用し窮地を脱したが、頼るべき親族のいない人にとって「大きな問題」であった。

5. 考察

アフターケアの前提として、リービングケアをしっかりと実施するが、本研究でも明らかになった。筆者らは、「卒園後5年間」をめぐりにアフターケアの構築を考えていたが、保護者がいない（機能を果たしていない）ケースが多く、6年目以降にも「大きなニーズ」があることも分かった。卒園後に「制約のある生活（自衛隊入隊・勤労学生）」をしている人は、金銭管理がきちんとしていた。また、対象者の多くは職業高校を卒業していたが、料理・被服など家庭に関することも学んだ人は、一人暮らしを始めても困ることがほとんどなかったようである。ただ高校進路や就職については、「施設職員よりも施設の先輩や高校の進路の先生の影響力が大きかった」としていた。これは、施設職員へのインタビューで、「施設職員が中心となって進路の問題を考えていた」（宮崎 2021）と少し矛盾があった。

先述のように、今回の対象者は施設との関係が良好であり、卒園後も何らかの相談をしていた。つまり、卒園後も何らかの相談機能が必要であることが示されていた。ただ、その多くが施設職員の「ボランティア」でおこなわれていた。さらに、卒園生の横のつながりは弱く、相互扶助のシステムを形成しにくいいため、施設側が卒業生を定期的に招く（集める）などの機能が必要であることも示唆された。それについては、施設に附設された「児童家庭支援センター」に社会的養護のアフターケア機能を付与することを考えた。

<文献>宮崎正宇(2021)『児童養護施設におけるリービングケアとアフターケアの現状と課題—レジデンシャル・ソーシャルワークとの関係性—』『聖カタリナ大学研究紀要』33, 24-40.